令和4年度(2022年度)行政評価シート【個表】 令和 4年 6月 20日

評価対象事業			評価者	鎌倉・大船消防署	警備課担当課長	髙橋邦明·田中邦治
消防-10	鎌倉・大船消防署警防活動		■ 自治事務	主管課	消防本部警備課	!(鎌倉・大船消防署)
	球启 入而	州 奶者言奶冶 <u></u>	□ 法定受託事務	関連課		
総合計画上の位置付け	分野	防災·安全	施策の方針	消防機能の	整備・充実	

1 事業の目的

市民等

意 災害に関する装備及び資機材の点検、整備の徹底、各種訓練を実施、消防・救急活動の強化を図り、消防任務の達図 成に資する。

効 構々な災害においても、円滑で速やかな活動を行い、市民の生命、身体、財産を災害から守る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- 火災、救急をはじめとする各種多様な災害対応に従事した。
- ・コロナ禍においても継続する必要のある各種訓練及び地水利調査等は感染防止対策を徹底し実施した。
- ・立入検査や消防訓練指導は緊急事態宣言等の発令時は実施を見合せ、宣言解除の機会を捉えて実施した。
- ・救命講習会はコロナ禍であることから、受講者数を制限し実施した。
- ・オリンピック・パラリンピック開催に伴う特別警備においても開催市との連携を行い対応した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

	チ木と竹外りでデカ	T-74 (4X) T-74	1/ /\ 1/1X					
枝番号	事務事業	実施した主な (主な経費等	等)	指標(単位)	令和3年度 指標(実績値/目標(事業費(決算/当初)(=		令和4年度 指標(目標値) 予算額(千円)	達成度
01	警防活動事務 (災害対応)	火災、救急、救題 各種災害対応		_	/			
02	警防活動事務 (各種訓練)	実戦的訓練、警 練、救急隊員訓 <u>助訓練</u>	練、救	_	/			
03	救急活動事務 (救命講習)	市民等に対して講習		講習回数(回)	12 /	13	13	92.3%
04	消火栓管理事務 (地水利調査)	消防水利の適切持管理のための	点検	-	/			
05	予防事務 (立入検査、 消防訓練指導)	対象物に対して 設備等の適切な 管理の指導		_	/			
06					/			
07					/			
08					/			
09					/			
10					/			
		B .	源	国県支出金 地方債	/			
			訳	その他特定財源	/			
				一般財源	/			
		-		の合計 (千円)	0 /	0	0	
			人作	‡費 (千円)	1,5	21,828	0	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	195.0	198.0	201.0			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事	務事業	指標分析の推移 目標未達の理E		上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点				
)1	警防活動 (災害対)		各種災害に対し迅速か 対応し、市民の安全で5 与する。	安心に寄		様々な災害に対応するため、さらなる 有効で効果的な訓練の実施方法を 研究していく。				
)2	警防活動 (各種訓練	活動事務 様々な実戦的訓練を実施 直訓練)			、 様々な災害対応のため、知識や 技術の向上に努めることは、必 然的である。	各種訓練については、有効で効果的な訓練が実施できている。				
3		枚急活動事務 新型コロナウイルス感染 救命講習) 策として、講習会の人数 行い実施する。			市民の救命率の向上のため実施することは、当然の義務である。 。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、救命率の向上のため講習会の開催方法を研究する必要がる。				
14	消火栓管 (地水利		迅速な災害対応のため 利の適切な維持、管理 る。	に努める	常時使用可能な状態を維持する とともに、迅速に対応できるよ う、効率的な調査を心掛ける。	効果的な調査が実施できている。				
)5	予防事務 (立入検達 消防訓練				火災を絶無すべく、火災予防を 散底し、効率的に調査等を実施 する。	新型コロナウイルス感染防止に対応 しながら、効果的な実施方法を研究 ていく。				
)6	0									
)7	0									
8	0									
)9	0									
0	0									
2)	視点別記		I	<u> </u>						
·		1	載余地はないか		1 事業費の削減余地はない	1				
交	办率性	事業の外部化	比(民営化·業務委託等)	はできない	3 外部化ができる事業はない					
		関連・類似す	る事業の統合はできない	か	3 統合できる事業はない					
	1. le	各事業の実施	をに対する市民ニーズは	あるか	1 市民ニーズは変わらずに	 ある				
3	妥当性		ービスで代替できる事業		4 法令等により、市に実施が					
1	勃性	事業の上位が	施策に向けた貢献度はど	うか	1 目的達成のために適切な	手段(最小事業)である				
1	〉平性	受益者負担(は公正・公平か	△.負担未導	算入 △-3 受益者が特定できないか	ため、受益者負担を求めることができない				
					△-2 市民等と協働して実施	宣する事業はない				
	協働	市民等と協働	して事業を展開しているか	△.協働未領	E施 協働実施済の場合のパートナー					
3)	総合評価	 *:	最小事業評価を踏まえ	て、今年月		- - రే				
[4	今後の方針	计】 🗆	拡充 □	改善・変更	■ 現状維持	□ 縮小 □ 休止·廃止				
	指继 名t	美化 する巛雪	≧わ増加する数刍=―・	ズに対して	* 当時の姿機材けまとししる	継続した消防職員の技術向上を図				

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位) 災害対応、各種	災害対応、各種訓練									
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
消防業務全般や職員全員の知識や技術の向上を訓練で補い、万全な体	目標値	100	100	100						
制で災害現場活動を行う。	実績値	100	100							
	達成率	100.0%	100.0%							

指標(単位)							単位	
指標設	定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
		実績値						
		達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項		_			
団体名	鎌倉市				
他市実績					
他中天棋					